

令和5年度

「金融仲介機能のベンチマークについて」

TOKYO BAY SHINKIN
東京ベイ信用金庫

当金庫の地域経済活性化への取り組みについて

- 当金庫は、東京ベイエリアを事業区域として、地元中小企業者や住民が会員となって、お互い助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。
- 地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強いネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

「金融仲介機能のベンチマーク」とは

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、平成28年9月に金融庁から公表されました。

「共通ベンチマーク」

- 全ての金融機関が、金融仲介機能の取り組みの進捗状況や課題などを客観的に評価するための指標

「選択ベンチマーク」

- 各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえ選択できる指標

「独自ベンチマーク」

- 各金融機関が自己評価するうえで、相応しい指標がある場合には、その指標を活用することも歓迎されています

◆ 共通ベンチマーク

基準日：令和6年3月31日

取引先企業の経営改善や成長力の強化・生産性の向上

《共通ベンチマーク1》

金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移

メイン先数	1,367社	うち経営指標改善先	486社
メイン先の融資残高	788億円		

各年度別	令和6年3月末	令和5年3月末	令和4年3月末
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	249億円	204億円	174億円

経営指標等が改善した先についての先数および融資残高は増加しました。

*メイン先数は、財務データがある先（法人顧客のみで集計）

*経営指標改善先は、売上高、経常利益、従業員数を指標とし、いずれかの指標が対前期比で改善した先

《共通ベンチマーク3》

金融機関が関与した創業の件数

創業件数（令和5年度）	82社	*すべての先が創業融資実行先です
-------------	-----	------------------

千葉県・東京都等の制度融資を活用し、地域で創業を志すお客様への支援を継続的に行っています。

◆ 共通ベンチマーク

基準日：令和6年3月31日

担保・保証依存の融資姿勢からの転換

《共通ベンチマーク5》

金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、および全与信先数および融資額に占める割合（先数単体ベース）

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数 および融資残高	106社	41億円
上記計数の全与信先数および当該与信先の融資 残高に占める割合	1.9%	1.7%

お客様の事業内容（収益性、将来性、成長性、安定性）を評価し、積極的な融資に取り組んでおります。

＊事業性評価を行い信用扱いで融資を実行した先が対象です。

◆ 選択ベンチマーク

基準日：令和6年3月31日

本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

《選択ベンチマーク18》

販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）

	（単位：社）	地元	地元外	海外
販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）		16社	2社	0社

商談会・ビジネスマッチング等により販路拡大支援を行っております。

＊商談会への参加、ビジネスマッチング成約等の先数を集計

《選択ベンチマーク21》

事業承継支援先数

事業承継支援先数

78社

事業承継に関する専門家を紹介しております。

＊事業承継に関する専門家の紹介等、具体的な対応を実施させていただいたお客様を集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：令和6年3月31日

支店の業績評価

《選択ベンチマーク36》

取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合

(単位：点、%)	支店の業績評価の 総点数①	本業支援の 評価点数②	②／①
取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合	100点	15点	15.0%

本業支援に関する評価は、「地域密着型金融部門」として業績評価を行っております。

*全体の業績評価のうち、「地域密着型金融部門」が占める割合とします

外部専門家の活用

《選択ベンチマーク40》

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	17社
------------------------	-----

外部専門家（弁護士・公認会計士・中小企業診断士・司法書士・不動産鑑定士）を交えて経営支援会議を開催し、専門分野の本業支援に取り組んでおります。

*当金庫主催の経営支援会議において外部専門家を活用したお客様の集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：令和6年3月31日

《選択ベンチマーク43》

取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

90社

よろず支援拠点の活用による支援および各種補助金申請の支援を積極的に行っております。

＊よろず支援拠点相談者および補助金申請で確認書を発行した取引先の集計

事業戦略における位置づけ

《選択ベンチマーク46》

事業計画に記載されている取引先の本業支援に関連する施策の内容

事業計画に記載されている取引先の本業支援に関連する施策の内容

基本方針Ⅳで「事業者支援の強化」を掲げ、取引先の本業支援を図る姿勢を鮮明にしている。

事業計画に本業支援に関する施策を掲げ、積極的に本業支援活動に取り組んでおります。

◆ 独自ベンチマーク

基準日：令和6年3月31日

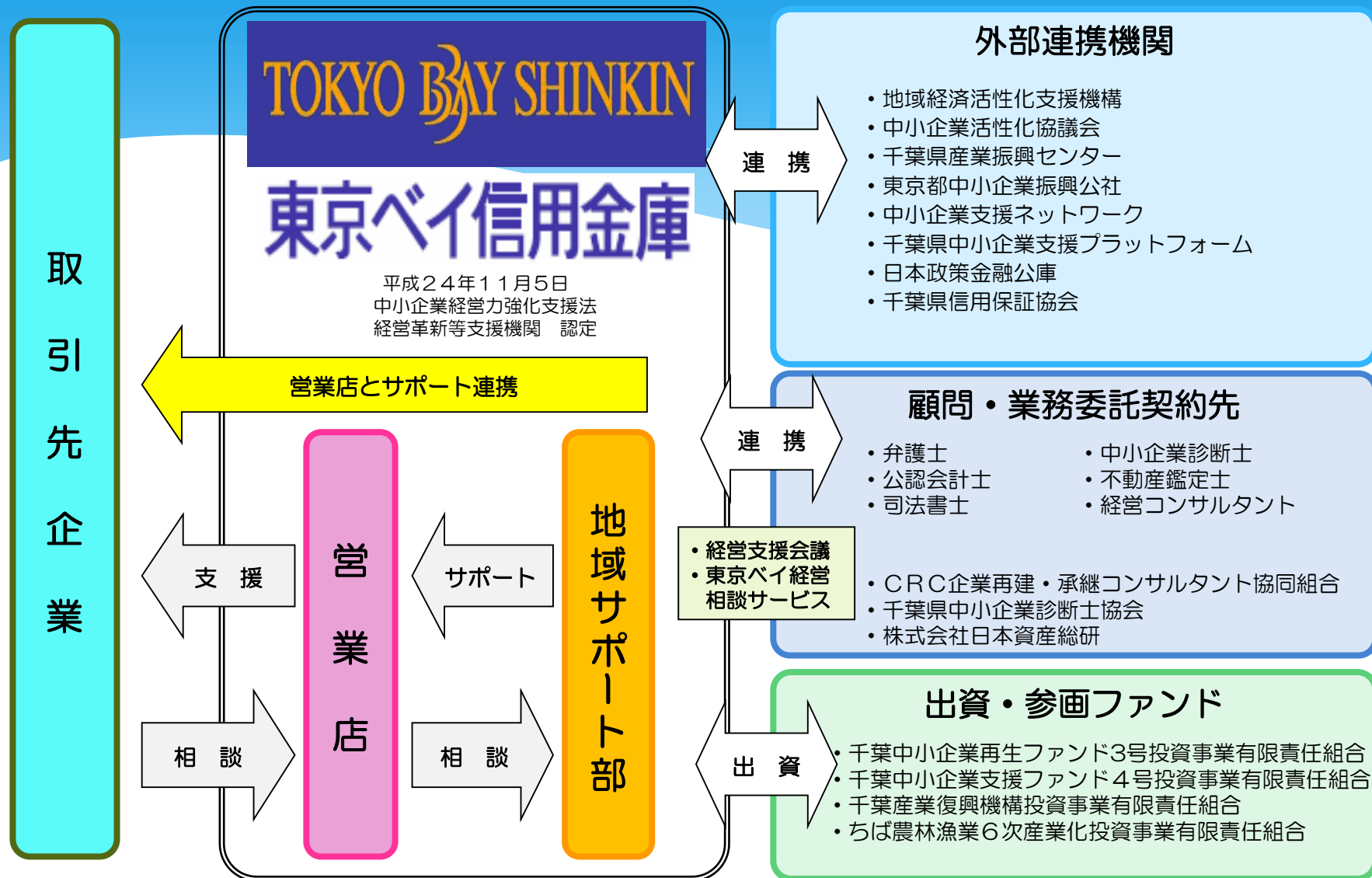
金融キャリア教育

《独自ベンチマーク1》

地域貢献活動の一環として「金融キャリア教育」を小中学校、高校、大学、社会人に関係機関等と協働で継続的に実施しています。

No.	開催日	内 容	参加人数
1	R5.4.5	市川商工会議所会員事業所「新入社員教育講習会」の実施	11名
2	R5.6.12	千葉商科大学「企業実践知応用2」の実施	58名
3	R5.7.6	東海大学付属浦安高等学校中部「職業体験」の実施	5名
4	R5.9.5	大学コンソーシアム市川「市川学」の実施	17名
5	R5.9.7	市川市立大洲中学校「職場体験」の実施	4名
6	R5.10.12	市川市立宮田小学校「職場体験」の実施	4名
7	R5.10.12	松戸市立松ヶ丘小学校「町はっけん」の実施	4名
8	R5.10.19	千葉県立市川昂高等学校「金融キャリア教育」の実施	320名
9	R5.10.25	流山市立流山小学校「町はっけん」の実施	5名
10	R5.11.6	東海大学付属浦安高等学校中部「職場体験」の実施	5名
11	R5.11.9	千葉商科大学「ビジネス探究」の実施	69名
12	R5.11.21	市川市立第七中学校「職場体験学習」の実施	2名
13	R5.11.22	松戸市立金ケ作中学校「職業講演会」の実施	62名
14	R5.11.22	野田市立二川中学校「職業講演会」の実施	22名
15	R5.11.28	東海大学付属浦安高等学校中部「職場見学」の実施	5名
16	R5.12.21	千葉商科大学「サービス企業セミナー1」の実施	129名
17	R6.2.16	東海大学付属浦安高等学校中部「金融・防犯・防災教育講義」の実施	133名
合計			855名
平成20年度からの累計			11,455名

外部機関・専門家等との連携状況 (1)



外部機関・専門家等との連携状況 (2) -①

• 地域経済活性化支援機構 (REVIC)

平成25年3月、企業再生支援機構から改組され、地域経済活性化に資する業務が追加されました。それまでの再生支援対象事業者に対し、金融機関が有する債権の買取や資金の貸付、専門家の派遣等に加え、金融機関の事業再生子会社に対する出資や金融機関等への専門家派遣といった新たな業務も行います。

• 中小企業活性化協議会 (千葉県/東京都)

各都道府県の商工会議所等に設置されている公的支援機関。窓口で決算書等の資料を基に専門家（金融機関経験者・税理士・中小企業診断士等）に無料で相談可能（一次対応）。また事業計画を作成して金融機関と調整する必要があると「協議会」が判断した場合は、事業計画の策定支援や検証、関係金融機関との意見調整、計画策定後のフォローアップを企業の状況に応じて行われます（二次対応）。

なお二次対応では金融機関が計画の策定支援をした事業計画を基にした簡易型の対応も行っています。

外部機関・専門家等との連携状況 (2) -②

- 千葉県産業振興センター/東京都信用金庫協会（よろず支援拠点）

中小企業診断士等の専門家がセンターの窓口や企業を直接訪問することで相談に対応する。複数回の専門家の派遣を希望する場合は専門家への謝金の補助を受けることができる。その他に販路拡大や新商品・新技術の開発支援などの支援事業を展開している。現在千葉県産業振興センター・東京都信用金庫協会と連携し、サテライト相談所を設置しています。

- 東京都中小企業振興公社

千葉県産業振興センターと同様に窓口での経営相談や専門家派遣などの各種支援事業を行う公益財団法人です。

- 中小企業支援ネットワーク

各都道府県の信用保証協会が事務局となり、地域金融機関、経営支援機関、専門家団体等で構成される。中小企業と取引金融機関で開催される「経営サポート会議」を通じて経営改善計画等に関する意見交換を行う。東京都では東京企業力強化連携会議（元気・東京ネットワーク）、千葉県では千葉県中小企業支援ネットワークという名称です。

外部機関・専門家等との連携状況 (2) -③

・ 千葉県中小企業支援プラットフォーム

経済産業省の中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業に基づき、設置された地域プラットフォームである。千葉県産業振興センターが代表機関となり千葉県内の各金融機関や商工会議所が構成員となっている。支援ポータルサイト（ミラサポ）を活用し、高度な経営分析等を行う専門家の派遣を実施し、中小企業等の新たなビジネス創造や経営改革等をサポートします。

・ 日本政策金融公庫（船橋支店、松戸支店、江東支店）

創業者に対し協調融資による円滑な資金供給に取り組むほか、当金庫による事業計画策定支援と、日本政策金融公庫のセーフティー貸付、企業再生貸付などを組み合わせた融資により、企業の財務改善や再生をサポートします。

・ 千葉県信用保証協会・日本政策金融公庫

創業者に対し、千葉県信用保証協会が中心となって日本政策金融公庫と相互の案件紹介や協調融資を行う。その他に日本政策金融公庫や千葉県信用保証協会が金融機関職員向けセミナー等の開催への講師派遣や、共同での中小企業者向け説明会などを行います。

外部機関・専門家等との連携状況 (2) -④

- ・ 外部専門家

弁護士・公認会計士・中小企業診断士・経営コンサルタント

司法書士・不動産鑑定士

主に経営支援会議、東京ベイ経営相談サービスを担当します。

- ・ CRC 企業再建・承継コンサルタント協同組合

事業・財務・法務・人事労務・資産・マーケット等、各分野の専門家が会員として集まる組織。平成25年度より当金庫と提携して、取引先の賃貸用不動産の収益性改善へのアドバイスおよび改善計画の策定を行います。

- ・ 千葉県中小企業診断士協会

会員の中小企業診断士が、様々な経営支援業務に取り組んでいる。平成25年度より当金庫と診断士協会が提携し、取引先の事業計画の策定支援や取引先への訪問による経営相談を実施します。

- ・ 株式会社日本資産総研

青山財産ネットワークスグループのグループ企業で、相続・事業承継・不動産コンサルティング等のサービスを提供しています。令和4年度より当金庫と提携し取引先へのコンサルティングを実施します。